

テチュエフ M.B.

## 樺太庁期の南サハリンにおける石炭産業

石炭産業を中心とするサハリンにおける産業発展の歴史は、私自身の修士論文のテーマである。

日露戦争は、ポーツマス条約（1905年）によって終結した。この条約によりサハリン島は北緯50度線によってロシアと日本に分割された。1905年8月から1945年8月までサハリン南部は日本の領有下に置かれた。この獲得した領土を1907年4月の勅令に基づき支配するために、日本政府はまず、コルサコフ哨所（大泊）に樺太庁を設立した。

サハリン島南部を占領する以前より、日本では、ロシア人がサハリン島において石油や石炭の埋蔵量の調査を積極的に行っていることが知られていた。従って、樺太庁が設立されて以降、サハリン南部の鉱物資源の詳細な探査が始められた。当時、日本の著名な地質学者である井上によれば、南サハリンにおける石炭埋蔵量は、日本の他の植民地の埋蔵量をはるかに上回る約20億トンにのぼり、台湾の4倍、朝鮮の34倍に相当した<sup>1</sup>。

南サハリンの植民地化は早いテンポで進められた。それは、日本が日露戦争の勝利の果実を早く得たいと考えたことと、巨大な独占資本の食欲を満たす必要があったことからである<sup>2</sup>。サハリンの拓殖を早期に行うことは、本国の支配階級にとっては是非とも必要なことであった。というのは、拓殖の進展はさまざまな商品、農業用の機械・設備などの販売市場を生み出し、日本企業がサハリンに存在する資源を入手する機会を加速し、さらに自然資源の採取に必要な労働力の蓄積を実現することにつながるからであった。しかし植民地化の初期（1906～1907年）には、移民の流動性は高かった。彼らの多くは寒くなる前に内地に帰ることを希望する季節労働者だったのである。

1913年に日本政府が定めた移民への特典の付与や補助金交付の制度（移民への農地や家畜の貸与、穀物の種子や馬鈴薯の苗の無料供与、住宅取得費の補助）は、拓殖を刺激する役割を果たした<sup>3</sup>。本国である日本にとって南サハリンの開発は戦略的な性格を有するものであり、また、この地域の自然資源を積極的に利用することは三井や三菱など、大資本の利益にかなっていたのである。

日本政府の支援の下で、樺太ではごく短期間に探査事業が組織され、企業家はロシアの地質学者たちが発見していた炭田の探鉱事業を開始した<sup>4</sup>。

日本期の南サハリンにおける石炭産業の発展は段階的な性格を持っていた。その第一段階は1905～1920年半ばまでとすることができる。この時期は林産業や製紙業が発展し、島内の鉄

---

<sup>1</sup> Попов К. Технико-экономическая база Японии. – М., Л., 1934. – Ч. 1. – С. 57.

<sup>2</sup> Лопачев А. М., Бок Зи Коу. Из истории колонизации на Южном Сахалине // Краеведы ведут поиск. – Южно-Сахалинск, 1967. – С. 71.

<sup>3</sup> Попов К. Сахалин, Курильские острова – М., Л., 1945. – С. 18.

<sup>4</sup> ГАСО. Ф. 1170. Оп. 1. Д. 40. С. 885-886. 『補注』参照。

道建設も積極的に行われた。第二段階は1920年半ばから30年後半までで、日本がアジアの隣国に対して、侵略的な政策をとりはじめた時期である。第三段階は1930年の末に始まるが1945年の終戦によって終焉した。

日本のプレゼンスの当初の数年間、政府によってさまざまな措置がとられたにもかかわらず、樺太の石炭産業は、遅いテンポでしか発展しなかった。それは、第一に、サハリン島南部の炭田の調査が進まず、人口も少なかったからであるが、日本における石炭需要が日本内地あるいは他の植民地で産出される石炭によって満たされていたことにもよる。

サハリン島南部で最初に本格的な石炭採取を行ったのは、1908年に開かれ、後には樺太最大の炭田の一部となった川上炭坑（シネゴルスク）である。1909年には泊居（トマリ）に炭坑が開かれた<sup>5</sup>。いずれの炭坑も国有であったが、これらは1912年に閉鎖された。これらの炭坑において採取された石炭を需要地の貯炭地に運搬するための適切な交通手段を欠いていたためであった。

同時期に樺太では民営の二つの炭坑が開かれた。いずれも西海岸の安別炭坑（ヴォズヴラシチェニエ）と西柵丹炭坑（ボシニャコヴォ）である。しかしこれら二つの民営炭坑での採取は採炭条件が悪かったため、1911年に行われただけであった。以上述べたように、サハリン東南部における石炭採取量は最初の数年間は最小限に止まった<sup>6</sup>。

樺太における石炭採取は徐々に活発化していった。いったん閉鎖した国営の炭坑が民間に払い下げられたからである。1913年には、川上炭坑が日本の桜井組に払い下げられたが、その後、採炭量は右肩あがりに伸びていった。1914年には泊居炭坑が樺太工業株式会社に払い下げられ、石炭採取が再開された。1915年には、樺太で操業中の3つの炭坑での石炭採取量は2万7700トン、1917年には5万8000トンに達した<sup>7</sup>。

樺太における最大の炭坑は川上炭坑であり、同炭坑における石炭採取は1945年まで継続した。同炭坑には、厚さが2メートルの炭層が14層存在していた。川上炭坑で採取された石炭の炭質は良質であり、出炭量の相当部分は日本国内に移出された。樺太では鉄道や製紙工場の燃料として使用され、また、一般家庭でも利用された。1916年3月に川上炭坑が三井鉱山株式会社の手に渡ると、採炭量はさらに伸びた。採炭量を上昇させた理由は、水圧式や電動のドリル、コールカッター等、さまざまな機械や採炭設備が導入され、機械化が進んだからである。坑内での石炭輸送には、1919年から2トン積みの電動炭車が導入され、それまでの馬の引く炭車に取って代わった。1913年5月には川上と豊原を結ぶ鉄道の敷設工事が始まり、1914年5月に竣工した。これは豊原と炭坑を結ぶ最初の鉄道であり、これにより、豊原への石炭の供給が容易になった。

採炭量の第二位は泊居炭坑である。当地で採取された良質の非コークス炭は泊居の製紙工

---

<sup>5</sup> СОКМ. Ф. 1. Оп. 1. Д. 89. Л. 135.

<sup>6</sup> Погребецкий А.И. Экономические очерки современной Японии. – Харбин, 1927. – С. 124.

<sup>7</sup> Попов К. Экономика Японии.- М., 1936. – С. 124.

場（1915年操業開始）に供給された。同炭坑においても機械化は進められた。1916年には水圧式掘削機や電動ドリルが導入された。坑道から地上までの石炭運搬には馬が用いられていた。選炭の過程では電動ふるいが使用されていた。

1920年代半ばまでに開かれた他の炭坑では採炭設備などの機械化はさほど進まなかった。例えば、1925年になっても8箇所の炭坑のうち5箇所の炭坑までは坑内から石炭を搬出する作業を人力に頼っていたので、労働者は過酷な労働を余儀なくされていた。樺太の炭坑ではガスが発生したが、主要な炭坑以外では、それを坑外に排気する施設は存在しなかった<sup>8</sup>。

南サハリンの炭坑における機械化が低いレベルにあったことを示す指標の一つとしては電化の程度があげられる。当地では、炭坑労働者のためのエレベータ設備は全く使用されていなかった。炭坑労働者は、傾斜が20度もあるような坑道を一千メートルほども徒歩で移動していた。

次の例としてあげられるのは、通信設備についてである。採炭現場、坑道の始点、地上の間には電話線がほとんど存在しなかった。それどころか、坑内にはほとんど照明がなく、それはさまざまな事故の原因になり、さらに救助の遅れを招いた<sup>9</sup>。

1905年から1925年までの時期を取り上げると、樺太の石炭産業における労働者数は増加傾向にあったが、その圧倒的多数は自由意志による日本、朝鮮、中国からの移民であった。樺太の炭坑での労働条件は過酷なものであった。1日の労働時間は12～16時間で、1日2交代制、休日は週1日であった。こうした労働条件のゆえに、彼らは8年以上働き続けることができないといわれていた。

1918年になると、新たな炭坑が開かれ、南サハリンでの石炭の総生産量は年間10万トンを超すようになった。石炭生産の伸びにもかかわらず、樺太では石炭需要量を充足させることができず、北海道、九州や満州など、他地域からの石炭移入が行われていた<sup>10</sup>。1922年までは樺太への移入石炭量は、樺太での総出炭量の半分に相当していた。1925年には、樺太での採炭量が増加したにもかかわらず、石炭需要を満たすには至らず、南サハリンでの石炭生産量全体の4分の1に相当する量の石炭が移入されていた。1925年には樺太で8箇所の炭坑が稼働し、年間25万トンが生産されていた<sup>11</sup>。他方で北サハリンの1925年を見ると、3箇所の炭坑が稼働しており、南サハリンの一桁下の2万5千トンほどの石炭を産出していた。

樺太において石炭を増産させた最大の要因は、生産量を拡大しつつあった製紙産業の発展である。製紙産業は樺太最大の石炭需要産業であった。1925年には7箇所の製紙工場が稼働していた<sup>12</sup>。

これまでの報告をまとめると、以下のように述べることができる。

---

<sup>8</sup> ГАСО. Ф. 1170. Оп. 1. Д. 40. С. 888. 『補注』参照。

<sup>9</sup> Материалы по истории и о современном состоянии угольной промышленности на Сахалине. - Южно-Сахалинск, 1947. - С. 23.

<sup>10</sup> Ли Бен Дю. Указ. Соч. - С. 78.

<sup>11</sup> ГАСО. Ф. 171. Оп. 1. Д. 4. Л. 13.

<sup>12</sup> ГАСО. Ф. 1170. Оп. 1. Д. 40. С. 887.

南サハリンの石炭産業は、1905年から1925年にかけてはかなり低いテンポで発展した。当時の日本においてサハリン炭に対する需要はさほど高くなかったからであり、樺太の経済事情も石炭産業の急速な発展を求めるものではなかった。南サハリンの石炭産業が本格的な発展を見せるのは1925年以降のことであり、それは、南サハリンの基幹産業である製紙産業の発達を背景としていたのである。

荒井信雄訳